



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社くろがね工作所
コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 神足泰弘
(氏名) 神足尚孝
TEL 06-6538-1010
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	9,950	△6.7	93	—	20	—	119	—
21年11月期	10,663	△34.0	△955	—	△1,064	—	△2,114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	7.02	—	3.6	0.2	0.9
21年11月期	△124.04	—	△49.0	△8.7	△9.0

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 △6百万円 21年11月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	9,677	3,438	35.4	201.03
21年11月期	10,236	3,301	32.1	192.76

(参考) 自己資本 22年11月期 3,426百万円 21年11月期 3,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	411	△36	△450	620
21年11月期	△866	125	△237	695

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,580	2.7	100	20.7	60	56.3	100	△38.5	5.87
通期	10,620	6.7	170	81.5	100	394.1	130	8.7	7.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 18,571,139株 21年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 22年11月期 1,528,831株 21年11月期 1,527,656株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	9,462	△6.7	89	—	40	—	140	—
21年11月期	10,138	△33.7	△823	—	△894	—	△1,951	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	8.22	—
21年11月期	△114.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	8,669	3,145	36.3	184.55
21年11月期	9,072	2,988	32.9	175.32

(参考) 自己資本 22年11月期 3,145百万円 21年11月期 2,988百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,380	3.9	80	△0.3	50	△3.0	90	△51.0	5.28
通期	10,220	8.0	140	57.1	90	122.3	120	△14.3	7.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページから4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする発展途上国の旺盛な需要を背景とするグローバル企業の業績の改善、エコカー減税、エコポイントなどの経済対策等により、緩やかながらも景気回復への兆候がみられましたが、土地、金融資産デフレは依然として底入れ兆候は見られず、先行きの不透明感は依然として続いております。

当業界におきましても、公共投資の大幅な削減並びに民間設備投資・住宅建設需要の低迷による建設業界の過当競争、更には耐久消費財需要の大幅な落ち込み等により、事務用家具部門関連市場では市場規模が急激に減少する中で底の見えない安値受注競争が激化して、極めて厳しい経営環境下にありました。

こうした状況のもとで、当社グループは前連結会計年度後半に取り組んだ工場の統廃合、営業関連施設の統廃合に加えて、当期には流通センターの統廃合をはじめ、製販総コストの削減、固定費の見直し、一般管理費の削減等に鋭意取り組むとともに、オフィス市場の需要低迷をカバーするために、病院、高齢者関連施設、各種研究所施設、学校等教育施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。他方、建築付帯設備部門では、病院ヘルスケア施設向け懸垂式引戸「アキュドアユニット」の大口受注、クリーン機器他設備機器部門では医薬品研究施設向けクリーン機器の大口受注がありましたが、主力部門である事務用家具部門の大幅な減収を補うには至らず、当連結会計年度の売上高は、99億50百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

損益面につきましては、昨年来取り組んでまいりましたリストラクチャリングの効果と、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力してきました結果、営業利益は93百万円（前連結会計年度は営業損失9億55百万円）、経常利益は20百万円（前連結会計年度は経常損失10億64百万円）となりました。

また、特別損益の部では、貸倒引当金戻入、退職給付引当金戻入等1億75百万円の特別利益を計上いたしました。その結果当期純利益は、1億19百万円（前連結会計年度は当期純損失21億14百万円）となりました。

②セグメントの状況

【家具関連事業】

（事務用家具部門）

前連結会計年度に引続いてオフィス市場は極めて厳しい環境下にありました。全体的に引合物件数の大幅な減少、物件毎の規模の縮小により総需要が大幅に減退し価格競争が激化しました。当社は、収納家具シリーズの新バリエーションの開発・投入、クリエイティブオフィス創りを構成するコラボレイティブ家具の開発・投入等により売上拡大に鋭意努力するとともに、学校教育施設、病院等ヘルスケア関連施設市場にも積極的に営業展開しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、ここ数年来の低価格指向に加え、当部門の主力販売チャネルである家具専門店店頭でのデスク販売数の大幅な減少により厳しい結果となりました。前連結会計年度に引続いて当社の採用しているスーパーマリオ、シュガーバニーズのキャラクターが市場での人気が高く、学習関連商品の売上は伸長しましたが、デスク販売の落ち込みを補うには至りませんでした。SOHO市場に向けては椅子を中心とした商品構成で営業展開しており、新しく通販チャネルでの販売を取り組みはじめました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は69億34百万円（前連結会計年度比13.8%減）、営業損失は1億20百万円（前連結会計年度は営業損失6億33百万円）となりました。

【建築付帯設備機器事業】

(建築付帯設備他部門)

品質、機能面で市場から高い評価を受けています病院、高齢者関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」については、当連結会計年度より本格的に投入した新シリーズBNR型を中心に大規模病院、基幹病院向け大口案件の成約もあり、受注高は順調に伸長しましたが、大口案件等の竣工が来期へのズレ込み等があり売上高は前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

OEM生産の主力商品である病院向けクリーン機器については新型機種を開発・投入し売上高は順調に推移しましたが、工場向け特殊小型空調機は製造設備投資需要の低迷の影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

医薬品研究施設向けクリーン機器については、大規模案件が成約したこと等により、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は30億16百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は2億14百万円（前連結会計年度は営業損失3億21百万円）となりました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り当期 純利益(円)
平成23年11月	10,620	170	100	130	7.63
平成22年11月	9,950	93	20	119	7.02
増減率 %	6.7	81.5	394.1	8.7	8.7

今後の見通しにつきましては、引続き厳しい状況下で推移するものと考えられますが、予測されるオフィス市場の需要の低迷に対処して、病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校等教育関連施設等の市場開拓に、また医薬品研究施設向けクリーン機器については新規案件の開拓、大規模空調施設のリニューアル需要に対応するビル空調用特殊熱交換機・工場用大容量型特殊熱交換機の開発・投入等積極的に取り組むとともに、全社グループにおける直間比率の改善、内製化率の向上によるコスト削減、固定費の見直し、経費削減等に取り組み、利益確保を最重点課題として鋭意努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、96億77百万円（前連結会計年度末102億36百万円）となり、前連結会計年度末と比較して5億58百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末39億31百万円（前連結会計年度末44億4百万円）となりました。受取手形及び売掛金が5億21百万円の減少、たな卸資産が1億5百万円の増加となり、その結果、前連結会計年度末に比べ4億72百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末57億46百万円（前連結会計年度末58億31百万円）となりました。有形固定資産が98百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。

負債の残高は、長短借入金が前連結会計年度末比4億27百万円の減少、支払手形及び買掛金が1億91百万円の減少、退職給付引当金が2億66百万円の減少となり、当連結会計年度末62億39百万円（前連結会計年度末69億34百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加し、資本剰余金13億92百万円の減少等により、当連結会計年度末34億38百万円（前連結会計年度末33億1百万円）となり、1億36百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1億96百万円による資金減少要因等がありましたが、税金等調整前当期純利益1億36百万円、売上債権の減少による5億79百万円の資金増加要因等があり、差引資金の増加は4億11百万円（前連結会計年度8億66百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により58百万円の資金減少となりましたが、投資有価証券の売却による収入31百万円等があり、差引36百万円の資金減少（前連結会計年度1億25百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及び短期借入金の返済による減少4億27百万円等により4億50百万円の資金減少（前連結会計年度2億37百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率 (%)	27.8	40.2	37.8	32.1	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.1	13.3	8.3	9.7	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	44.0	—	8.8	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	—	4.4	—	5.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末における剰余金の配当につきましては引続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

次期におきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

2. 企業集団の状況

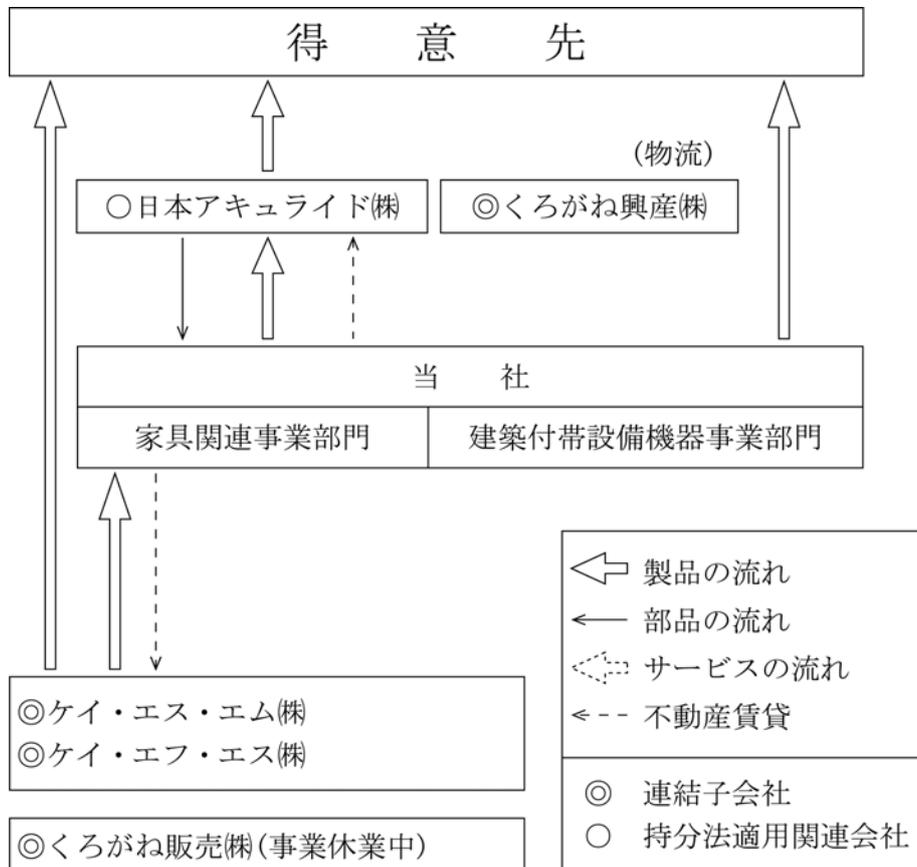
当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、ケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業活動休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化に対応した製品とサービスの提供
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、よい製品・サービスの提供、安全や健康に配慮した職場環境づくり、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画NK11～13」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「無理をせず緩やかに成長し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画NK11～13」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減による生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,422	※5 636,979
受取手形及び売掛金	※1, ※5 2,019,234	※1, ※5 1,497,446
商品及び製品	777,024	644,456
仕掛品	608,108	875,448
原材料及び貯蔵品	233,871	204,682
前払費用	55,815	45,158
その他	69,616	28,295
貸倒引当金	△60,917	△1,249
流動資産合計	4,404,175	3,931,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 2,184,516	※5 2,047,541
機械装置及び運搬具（純額）	86,399	66,357
土地	※5, ※6 2,375,281	※5, ※6 2,375,281
リース資産（純額）	—	53,490
建設仮勘定	182	—
その他（純額）	37,618	42,407
有形固定資産合計	※3 4,683,999	※3 4,585,079
無形固定資産		
投資その他の資産	5,977	11,598
投資有価証券	※2, ※5 999,144	※2, ※5 1,018,413
長期貸付金	1,475	1,175
長期前払費用	18,418	14,499
その他	168,220	157,017
貸倒引当金	△45,383	△41,037
投資その他の資産合計	1,141,876	1,150,069
固定資産合計	5,831,853	5,746,746
資産合計	10,236,028	9,677,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,646	1,866,660
短期借入金	※5, ※7 1,266,000	※5, ※7 1,177,000
1年内返済予定の長期借入金	※5 532,286	※5 530,247
未払法人税等	23,226	30,981
未払消費税等	3,548	41,011
未払費用	150,535	148,779
受注工事損失引当金	37,202	—
その他	282,493	349,929
流動負債合計	4,353,940	4,144,609
固定負債		
長期借入金	※5 1,316,374	※5 979,722
退職給付引当金	518,631	251,929
役員退職慰労引当金	36,582	36,582
再評価に係る繰延税金負債	※6 467,425	※6 467,425
繰延税金負債	11,327	25,310
製品自主回収関連損失引当金	2,715	2,236
その他	227,520	331,826
固定負債合計	2,580,576	2,095,032
負債合計	6,934,517	6,239,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	—
利益剰余金	△1,623,977	△112,044
自己株式	△157,035	△157,092
株主資本合計	2,609,765	2,729,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,080	37,816
繰延ヘッジ損益	△525	—
土地再評価差額金	※6 658,941	※6 658,941
評価・換算差額等合計	675,496	696,757
少数株主持分	16,248	12,247
純資産合計	3,301,511	3,438,324
負債純資産合計	10,236,028	9,677,966

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	10,663,772	9,950,358
売上原価	※1, ※7 9,104,747	※1, ※7 7,868,355
売上総利益	1,559,025	2,082,003
販売費及び一般管理費		
販売費	155,343	133,978
荷造及び発送費	409,157	308,330
給料及び手当	909,451	844,182
退職給付費用	105,666	42,749
法定福利及び厚生費	140,707	126,299
倉庫料	132,226	39,079
減価償却費	47,105	42,009
賃借料	223,535	145,946
その他	391,342	305,750
販売費及び一般管理費合計	※1 2,514,536	※1 1,988,325
営業利益又は営業損失(△)	△955,510	93,677
営業外収益		
受取利息	1,183	454
受取配当金	14,821	15,447
仕入割引	17,716	14,436
保険解約返戻金	—	4,912
雑収入	11,893	5,718
営業外収益合計	45,615	40,968
営業外費用		
支払利息	90,286	77,316
持分法による投資損失	14,869	6,329
手形売却損	—	18,734
雑支出	49,782	12,025
営業外費用合計	154,937	114,406
経常利益又は経常損失(△)	△1,064,832	20,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,334	※2 994
投資有価証券売却益	10,657	1,701
貸倒引当金戻入額	18,246	59,999
事業整理損失引当金戻入額	6,397	—
役員退職慰労引当金戻入額	20,692	—
退職給付引当金戻入額	—	76,195
株式割当益	—	30,069
事業譲渡益	—	7,000
特別利益合計	58,328	175,961
特別損失		
たな卸資産評価損	※7 17,944	—
固定資産売却損	※3 132	※3 1,140
固定資産除却損	※4 63,289	※4 2,706
投資有価証券評価損	74,477	14,295
過年度預り保証金利息	—	3,697
製品自主回収関連損失	282	—
事業構造改善費用	※5 108,151	※5 37,514
減損損失	※6 882,213	—
過年度決算監査等費用	26,600	—
積立保険解約損	31,266	—
その他	9,596	—
特別損失合計	1,213,954	59,353
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,220,458	136,847
法人税、住民税及び事業税	22,161	21,237
法人税等調整額	△78,853	—
法人税等合計	△56,692	21,237
少数株主損失(△)	△49,692	△4,001
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,114,074	119,610

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
前期末残高	1,898,430	1,392,322
当期変動額		
欠損填補	△506,107	△1,392,322
当期変動額合計	△506,107	△1,392,322
当期末残高	1,392,322	—
利益剰余金		
前期末残高	△181,208	△1,623,977
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,114,074	119,610
欠損填補	506,107	1,392,322
土地再評価差額金の取崩	165,196	—
当期変動額合計	△1,442,769	1,511,932
当期末残高	△1,623,977	△112,044
自己株式		
前期末残高	△156,898	△157,035
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△57
当期変動額合計	△136	△57
当期末残高	△157,035	△157,092
株主資本合計		
前期末残高	4,558,779	2,609,765
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,114,074	119,610
自己株式の取得	△136	△57
土地再評価差額金の取崩	165,196	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△1,949,014	119,553
当期末残高	2,609,765	2,729,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45,647	17,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,728	20,735
当期変動額合計	62,728	20,735
当期末残高	17,080	37,816
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,724	△525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,199	525
当期変動額合計	2,199	525
当期末残高	△525	—
土地再評価差額金		
前期末残高	836,511	658,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,570	—
当期変動額合計	△177,570	—
当期末残高	658,941	658,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	788,139	675,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,642	21,261
当期変動額合計	△112,642	21,261
当期末残高	675,496	696,757
少数株主持分		
前期末残高	65,941	16,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,692	△4,001
当期変動額合計	△49,692	△4,001
当期末残高	16,248	12,247
純資産合計		
前期末残高	5,412,860	3,301,511
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,114,074	119,610
自己株式の取得	△136	△57
土地再評価差額金の取崩	165,196	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,335	17,259
当期変動額合計	△2,111,349	136,813
当期末残高	3,301,511	3,438,324

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△2,220,458	136,847
減価償却費	304,030	220,074
減損損失	882,213	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,334	145
固定資産除却損	63,421	2,706
株式割当益	—	△30,069
事業譲渡益	—	△7,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,657	△1,701
投資有価証券評価損益(△は益)	74,477	14,295
負ののれん償却額	△261	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,235	△62,408
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	37,202	△37,202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△150	△109,994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,212	—
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△6,878	△478
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8,743	—
受取利息及び受取配当金	△16,004	△15,901
支払利息	90,286	77,316
為替差損益(△は益)	1,031	△5
持分法による投資損益(△は益)	14,869	6,329
積立保険解約損	31,266	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,489,104	579,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	245,685	△105,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,702,199	△196,277
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,862	74,951
その他の流動資産の増減額(△は増加)	85,717	11,658
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△18,775	△21,622
その他	7,195	△42,147
小計	△762,800	493,337
利息及び配当金の受取額	16,163	15,907
利息の支払額	△94,395	△75,747
法人税等の支払額	△25,941	△22,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△866,973	411,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600	△16,200
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△100,456	△58,591
有形固定資産の売却による収入	5,085	1,606
無形固定資産の取得による支出	—	△6,888
投資有価証券の取得による支出	△6,551	△6,447
投資有価証券の売却による収入	64,056	31,105
貸付けによる支出	△8,802	△7,847
貸付金の回収による収入	9,089	8,468
事業譲渡による収入	—	7,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	163,819	6,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,640	△36,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,089,000	11,375,000
短期借入金の返済による支出	△4,190,700	△11,464,000
長期借入れによる収入	1,320,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△447,628	△538,690
自己株式の取得による支出	△136	△57
その他の支出	△8,140	△23,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,605	△450,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,031	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△979,970	△75,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792	695,822
現金及び現金同等物の期末残高	695,822	620,178

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社名 くろがね興産(株) ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) くろがね販売(株) (株)ファシリティ環境システムズ クロガネマレーシアSDN. BHD. なお、くろがね販売㈱は事業休業中、㈱ファシリティ環境システムズは平成21年2月及びクロガネマレーシアSDN. BHD. は平成21年7月に会社清算結了いたしました。 (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。	(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社名 くろがね興産(株) ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) くろがね販売(株) なお、くろがね販売㈱は事業休業中であります。 (ロ)非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド㈱ (ハ)持分法非適用の非連結子会社数 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社数 該当ありません。	持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド㈱
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は主として総平均法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ33,276千円増加し、税金等調整前当期純損失は51,220千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 13年～42年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p>	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 —</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置及び運搬具の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,985千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(二)重要な収益及び費用の 計上基準	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は退職給付債務を原則法によって算定しておりましたが、当連結会計年度より、簡便法によって算定することといたしました。</p> <p>これは、近年、事業の構造改善と社員の独立支援等を積極的に推し進めた結果、退職給付債務の計算対象従業員数が減少し、統計的に高い信頼性をもって数理計算上の見積りをすることが困難となったためです。</p> <p>なお、この見直しに伴う当連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品自主回収関連損失引当金</p> <p>当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年12月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において特別利益として、「退職給付引当金戻入額」76,195千円を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 製品自主回収関連損失引当金 同左</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>⑤ その他 リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,115,100千円、465,924千円、283,663千円であります。 —	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度16,388千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>※1 受取手形割引高は475,201千円、受取手形裏書譲渡高は115,195千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 316,504千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,367,207千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 1,511千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,121,842千円 土地 2,375,281千円 投資有価証券 557,881千円 受取手形 35,033千円 <hr/>合計 5,090,038千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 799,000千円 1年内返済予定の長期借入金 449,188千円 長期借入金 1,018,192千円 <hr/>合計 2,266,380千円</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を861,267千円下回っております。</p>	<p>※1 受取手形割引高は591,712千円、受取手形裏書譲渡高は116,565千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 308,236千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,550,691千円であります。</p> <p>4 保証債務 下記の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 1,293千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,998,587千円 土地 2,375,281千円 投資有価証券 570,586千円 受取手形 35,741千円 定期預金 10,000千円 <hr/>合計 4,990,197千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 746,000千円 1年内返済予定の長期借入金 458,212千円 借入金 704,426千円 <hr/>合計 1,908,638千円</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を918,129千円下回っております。</p>

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)												
<p>※7 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">681,198千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198千円</td> </tr> </table>	契約による総額	681,198千円	借入実行残高	680,000千円	差引額	1,198千円	<p>※7 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">519,809千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">519,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809千円</td> </tr> </table>	契約による総額	519,809千円	借入実行残高	519,000千円	差引額	809千円
契約による総額	681,198千円												
借入実行残高	680,000千円												
差引額	1,198千円												
契約による総額	519,809千円												
借入実行残高	519,000千円												
差引額	809千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期総製造費用に含まれる研究開発費は62,242千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,334千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 132千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43,700千円 機械装置及び運搬具 969千円 その他 18,619千円 合計 63,289千円</p> <p>※5 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。 事務所統廃合関連費用 49,681千円 倉庫統廃合関連費用 24,712千円 退職者関連費用 33,758千円 合計 108,151千円</p> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要 家具関連事業 491,047千円 建築付帯設備機器事業 391,166千円 合計 882,213千円</p> <p>②減損損失の認識 経常的な損失を計上した家具関連事業及び建築付帯設備機器事業について帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 277,176千円 建物及び構築物 61,068千円 機械装置及び運搬具 271,856千円 工具、器具及び備品 27,926千円 リース資産 219,372千円 施設利用権 6,271千円 ソフトウェア 18,543千円 合計 882,213千円</p> <p>④資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門単位としてグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 33,276千円 特別損失 17,944千円</p>	<p>※1 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,278千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 994千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,140千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,759千円 機械装置及び運搬具 643千円 その他 302千円 合計 2,706千円</p> <p>※5 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。 事務所統廃合関連費用 4,880千円 物流統合関連費用 12,114千円 退職者関連費用 20,519千円 合計 37,514千円</p> <p>—</p> <p>※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 9,091千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,525,528	2,128	—	1,527,656

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取2,128株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,527,656	1,175	—	1,528,831

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,175株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 701,422千円	現金及び預金勘定 636,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 16,800千円
現金及び現金同等物 695,822千円	現金及び現金同等物 620,178千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,040,478	2,623,293	10,663,772	—	10,663,772
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,040,478	2,623,293	10,663,772	—	10,663,772
営業費用	8,674,257	2,945,025	11,619,283	—	11,619,283
営業損失(△)	△633,778	△321,731	△955,510	—	△955,510
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	7,143,720	2,466,748	9,610,469	625,559	10,236,028
減価償却費	192,020	112,010	304,030	—	304,030
減損損失	491,047	391,166	882,213	—	882,213
資本的支出	72,248	59,945	132,194	—	132,194

- (注) 1 事業区分の方法
連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書齋家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が家具関連事業で33,276千円増加しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、耐用年数を当連結会計年度より変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が家具関連事業で3,585千円、建築付帯設備機器事業で7,400千円それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,934,037	3,016,320	9,950,358	—	9,950,358
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,934,037	3,016,320	9,950,358	—	9,950,358
営業費用	7,054,719	2,801,961	9,856,680	—	9,856,680
営業利益又は営業損失(△)	△120,681	214,358	93,677	—	93,677
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	6,578,931	2,551,985	9,130,916	535,050	9,665,967
減価償却費	148,792	71,281	220,074	—	220,074
資本的支出	93,217	37,833	131,051	—	131,051

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	192円76銭	1株当たり純資産額	201円03銭
1株当たり当期純損失	124円04銭	1株当たり当期純利益	7円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額	(千円)	3,301,511	3,438,324
純資産の部の合計額から 控除する金額(少数株主持分)	(千円)	16,248	12,247
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	3,285,262	3,426,076
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	17,043,483	17,042,308

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

		前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△2,114,074	119,610
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△2,114,074	119,610
期中平均株式数	(株)	17,044,163	17,042,846

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について)

当社は、平成21年12月1日から適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う損益に与える影響額は算定中であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,525	220,914
受取手形	※1, ※2, ※3 409,425	※1, ※2, ※3 209,027
売掛金	※3 1,376,697	※3 1,170,619
製品	654,366	542,755
原材料	80,014	86,009
仕掛品	583,447	857,460
貯蔵品	20,227	24,783
前払費用	45,867	38,238
未収入金	※3 75,711	※3 22,634
前渡金	—	7,038
その他	5,883	2,044
貸倒引当金	△61,046	△1,255
流動資産合計	3,505,120	3,180,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,371,101	※2 7,400,420
減価償却累計額	△5,217,862	△5,379,103
建物(純額)	2,153,238	2,021,317
構築物	291,304	294,826
減価償却累計額	△290,863	△294,051
構築物(純額)	440	774
機械及び装置	1,111,057	1,105,155
減価償却累計額	△1,042,110	△1,050,756
機械及び装置(純額)	68,946	54,398
車両運搬具	12,132	8,862
減価償却累計額	△11,547	△8,456
車両運搬具(純額)	585	405
工具、器具及び備品	486,139	500,089
減価償却累計額	△466,849	△469,207
工具、器具及び備品(純額)	19,290	30,882
土地	※2, ※4 2,375,281	※2, ※4 2,375,281
リース資産	—	52,727
減価償却累計額	—	△10,667
リース資産(純額)	—	42,059
建設仮勘定	182	—
有形固定資産合計	4,617,966	4,525,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	637	6,507
電話加入権	2,430	2,430
無形固定資産合計	3,067	8,937
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 668,963	※2 689,556
関係会社株式	166,000	166,000
出資金	1,100	1,080
従業員に対する長期貸付金	1,475	1,175
破産更生債権等	34,799	31,965
長期前払費用	6,814	4,775
会員権	25,760	22,160
敷金	87,129	79,618
貸倒引当金	△45,383	△41,037
投資その他の資産合計	946,658	955,293
固定資産合計	5,567,692	5,489,351
資産合計	9,072,813	8,669,624
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,175,645	※3 1,018,589
買掛金	※3 736,362	※3 725,973
短期借入金	※2, ※6 799,000	※2, ※6 706,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 449,188	※2 458,212
リース債務	8,880	17,204
未払金	※3 38,372	※3 52,050
未払費用	※3 393,722	※3 396,639
未払法人税等	22,146	29,978
未払消費税等	—	31,444
前受金	170,258	※3 234,792
預り金	29,601	29,452
受注工事損失引当金	37,202	—
その他	525	—
流動負債合計	3,860,906	3,700,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
固定負債		
長期借入金	※2 1,018,192	※2 753,576
退職給付引当金	461,185	219,869
役員退職慰労引当金	36,582	36,582
再評価に係る繰延税金負債	※4 467,425	※4 467,425
繰延税金負債	10,726	21,947
製品自主回収関連損失引当金	2,715	2,236
リース債務	36,260	65,031
長期末払金	—	156,150
長期リース資産減損勘定	—	101,269
その他	190,708	—
固定負債合計	2,223,794	1,824,088
負債合計	6,084,700	5,524,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
資本準備金	772,008	—
その他資本剰余金	620,313	—
資本剰余金合計	1,392,322	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,919,870	△387,483
利益剰余金合計	△1,919,870	△387,483
自己株式	△157,035	△157,092
株主資本合計	2,313,872	2,453,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,823	32,377
繰延ヘッジ損益	△525	—
土地再評価差額金	※4 658,941	※4 658,941
評価・換算差額等合計	674,239	691,319
純資産合計	2,988,112	3,145,199
負債純資産合計	9,072,813	8,669,624

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	9,796,171	9,206,011
不動産賃貸収入	342,485	256,080
売上高合計	10,138,657	9,462,091
売上原価		
製品期首たな卸高	931,397	654,366
当期製品製造原価	※1, ※2, ※11 2,988,211	※1, ※2, ※11 3,122,008
当期製品仕入高	※1 5,456,085	※1 4,283,003
不動産賃貸費用	78,443	64,013
合計	9,454,138	8,123,391
製品期末たな卸高	654,366	542,755
他勘定振替高	※3 17,944	—
売上原価合計	8,781,827	7,580,636
売上総利益	1,356,829	1,881,455
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,486	19,093
荷造及び発送費	※1 425,538	※1 363,360
広告宣伝費	42,017	39,575
役員報酬	30,159	28,205
給料及び手当	730,386	707,912
退職給付費用	98,707	37,623
法定福利及び厚生費	119,240	110,121
旅費及び交通費	120,445	109,867
事務用品費及び通信費	47,083	29,449
倉庫料	※1 151,980	※1 51,524
租税公課	34,830	34,741
減価償却費	44,930	37,787
賃借料	195,280	125,547
貸倒損失	※4 20,292	※4 204
その他	※1 100,511	※1 97,307
販売費及び一般管理費合計	※2 2,179,892	※2 1,792,321
営業利益又は営業損失(△)	△823,062	89,134
営業外収益		
受取利息	246	48
受取配当金	14,311	15,198
仕入割引	15,152	12,095
雑収入	9,531	5,946
営業外収益合計	39,242	33,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外費用		
支払利息	63,648	54,481
手形売却損	16,568	18,734
貸倒引当金繰入額	25,899	—
雑支出	4,243	8,718
営業外費用合計	110,359	81,934
経常利益又は経常損失(△)	△894,179	40,489
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,334	※5 44
貸倒引当金戻入額	18,387	60,122
役員退職慰労引当金戻入額	20,692	—
投資有価証券売却益	10,657	1,701
前期損益修正益	※6 5,946	—
退職給付引当金戻入額	—	76,195
株式割当益	—	30,069
特別利益合計	58,018	168,134
特別損失		
たな卸資産評価損	※11 17,944	—
固定資産売却損	※7 78	—
固定資産除却損	※8 57,013	※8 1,287
投資有価証券評価損	74,477	14,295
製品自主回収関連損失	282	—
積立保険解約損	29,783	—
事業構造改善費用	※9 108,151	※9 29,042
減損損失	※10 882,213	—
過年度預り保証金利息	—	3,697
過年度決算監査等費用	26,600	—
その他	9,596	—
特別損失合計	1,206,140	48,323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,042,301	160,300
法人税、住民税及び事業税	21,069	20,235
法人税等調整額	△111,979	—
法人税等合計	△90,909	20,235
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,951,392	140,065

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	772,008	772,008
当期変動額		
欠損填補	—	△772,008
当期変動額合計	—	△772,008
当期末残高	772,008	—
その他資本剰余金		
前期末残高	1,126,421	620,313
当期変動額		
欠損填補	△506,107	△620,313
当期変動額合計	△506,107	△620,313
当期末残高	620,313	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,898,430	1,392,322
当期変動額		
欠損填補	△506,107	△1,392,322
当期変動額合計	△506,107	△1,392,322
当期末残高	1,392,322	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△639,783	△1,919,870
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,951,392	140,065
欠損填補	506,107	1,392,322
土地再評価差額金の取崩	165,196	—
当期変動額合計	△1,280,087	1,532,387
当期末残高	△1,919,870	△387,483
利益剰余金合計		
前期末残高	△639,783	△1,919,870
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,951,392	140,065
欠損填補	506,107	1,392,322
土地再評価差額金の取崩	165,196	—
当期変動額合計	△1,280,087	1,532,387
当期末残高	△1,919,870	△387,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△156,898	△157,035
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△57
当期変動額合計	△136	△57
当期末残高	△157,035	△157,092
株主資本合計		
前期末残高	4,100,204	2,313,872
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,951,392	140,065
自己株式の取得	△136	△57
土地再評価差額金の取崩	165,196	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△1,786,332	140,007
当期末残高	2,313,872	2,453,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49,764	15,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,588	16,554
当期変動額合計	65,588	16,554
当期末残高	15,823	32,377
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,724	△525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,199	525
当期変動額合計	2,199	525
当期末残高	△525	—
土地再評価差額金		
前期末残高	836,511	658,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,570	—
当期変動額合計	△177,570	—
当期末残高	658,941	658,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	784,022	674,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,782	17,079
当期変動額合計	△109,782	17,079
当期末残高	674,239	691,319

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,884,226	2,988,112
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,951,392	140,065
自己株式の取得	△136	△57
土地再評価差額金の取崩	165,196	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,782	17,079
当期変動額合計	△1,896,114	157,086
当期末残高	2,988,112	3,145,199

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法) (2) 仕掛品 総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ19,981千円増加し、税引前当期純損失は37,925千円増加しております。	(1) 製品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左 —
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年 (追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,663千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当事業年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、退職給付債務を原則法によって算定しておりましたが、当事業年度より、簡便法によって算定することといたしました。</p> <p>これは、近年、事業の構造改善と社員の独立支援等を積極的に推し進めた結果、退職給付債務の計算対象従業員数が減少し、統計的に高い信頼性をもって数理計算上の見積りをすることが困難となったためです。</p> <p>なお、この見直しに伴う当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品自主回収関連損失引当金</p> <p>当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年12月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において特別利益として、「退職給付引当金戻入額」76,195千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品自主回収関連損失引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	—	<p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、 クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前事業年度32,392千円)並びに「長期リース資産減損勘定」(前事業年度158,315千円)は、負債純資産合計の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																												
<p>※1 受取手形割引高は475,201千円、受取手形裏書譲渡高は115,195千円であります。</p> <p>※2 担保付資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,121,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,375,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557,881千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,090,038千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金799,000千円、1年内返済予定の長期借入金449,188千円、長期借入金1,018,192千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,100千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,677千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,344千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,825千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">250,841千円</td> </tr> </table> <p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を861,267千円下回っております。</p> <p>5 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">463,600千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,111千円</td> </tr> </table>	建物	2,121,842千円	土地	2,375,281千円	投資有価証券	557,881千円	受取手形	35,033千円	合計	5,090,038千円	受取手形	77,100千円	売掛金	85,677千円	未収入金	20,344千円	買掛金	134,825千円	未払金	1,989千円	未払費用	250,841千円	ケイ・エス・エム株式会社	463,600千円	従業員(住宅資金)	1,511千円	合計	465,111千円	<p>※1 受取手形割引高は591,712千円、受取手形裏書譲渡高は115,000千円であります。</p> <p>※2 担保付資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,998,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,375,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">570,586千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,741千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,980,197千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金686,000千円、1年内返済予定の長期借入金458,212千円、長期借入金704,426千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,312千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">140,047千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">256,271千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">13,205千円</td> </tr> </table> <p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を918,129千円下回っております。</p> <p>5 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">394,200千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,493千円</td> </tr> </table>	建物	1,998,587千円	土地	2,375,281千円	投資有価証券	570,586千円	受取手形	35,741千円	合計	4,980,197千円	受取手形	20,000千円	売掛金	26,312千円	未収入金	7,507千円	支払手形	1,565千円	買掛金	140,047千円	未払金	997千円	未払費用	256,271千円	前受金	13,205千円	ケイ・エス・エム株式会社	394,200千円	従業員(住宅資金)	1,293千円	合計	395,493千円
建物	2,121,842千円																																																												
土地	2,375,281千円																																																												
投資有価証券	557,881千円																																																												
受取手形	35,033千円																																																												
合計	5,090,038千円																																																												
受取手形	77,100千円																																																												
売掛金	85,677千円																																																												
未収入金	20,344千円																																																												
買掛金	134,825千円																																																												
未払金	1,989千円																																																												
未払費用	250,841千円																																																												
ケイ・エス・エム株式会社	463,600千円																																																												
従業員(住宅資金)	1,511千円																																																												
合計	465,111千円																																																												
建物	1,998,587千円																																																												
土地	2,375,281千円																																																												
投資有価証券	570,586千円																																																												
受取手形	35,741千円																																																												
合計	4,980,197千円																																																												
受取手形	20,000千円																																																												
売掛金	26,312千円																																																												
未収入金	7,507千円																																																												
支払手形	1,565千円																																																												
買掛金	140,047千円																																																												
未払金	997千円																																																												
未払費用	256,271千円																																																												
前受金	13,205千円																																																												
ケイ・エス・エム株式会社	394,200千円																																																												
従業員(住宅資金)	1,293千円																																																												
合計	395,493千円																																																												

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)												
<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">681,198千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198千円</td> </tr> </table>	契約による総額	681,198千円	借入実行残高	680,000千円	差引額	1,198千円	<p>※6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">519,809千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">519,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809千円</td> </tr> </table>	契約による総額	519,809千円	借入実行残高	519,000千円	差引額	809千円
契約による総額	681,198千円												
借入実行残高	680,000千円												
差引額	1,198千円												
契約による総額	519,809千円												
借入実行残高	519,000千円												
差引額	809千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">639,375千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">694,180千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費並びに当期総製造費用に含まれる研究開発費は55,764千円であります。</p> <p>※3 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">17,944千円</td> </tr> </table> <p>※4 貸倒引当金繰入が16,761千円含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> </table> <p>※6 前期の子会社整理損のうち、清算終了に伴い子会社株式評価損の清算差額が発生したものであります。</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">969千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,243千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,013千円</td> </tr> </table> <p>※9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">49,681千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">24,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職者関連費用</td> <td style="text-align: right;">33,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,151千円</td> </tr> </table>	製品仕入高	639,375千円	荷造・運送費他	694,180千円	製品評価損	17,944千円	機械及び装置	2,334千円	機械及び装置	78千円	建物	42,458千円	機械及び装置	969千円	工具、器具及び備品	3,243千円	施設利用権	214千円	電話加入権	10,127千円	合計	57,013千円	事務所統廃合関連費用	49,681千円	倉庫統廃合関連費用	24,712千円	退職者関連費用	33,758千円	合計	108,151千円	<p>※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">645,488千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">441,352千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,278千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4 貸倒引当金繰入が163千円含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287千円</td> </tr> </table> <p>※9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,880千円</td> </tr> <tr> <td>物流統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">12,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職者関連費用</td> <td style="text-align: right;">12,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,042千円</td> </tr> </table>	製品仕入高	645,488千円	荷造・運送費他	441,352千円	車両運搬具	44千円	建物	869千円	機械及び装置	115千円	工具、器具及び備品	302千円	合計	1,287千円	事務所統廃合関連費用	4,880千円	物流統合関連費用	12,114千円	退職者関連費用	12,047千円	合計	29,042千円
製品仕入高	639,375千円																																																				
荷造・運送費他	694,180千円																																																				
製品評価損	17,944千円																																																				
機械及び装置	2,334千円																																																				
機械及び装置	78千円																																																				
建物	42,458千円																																																				
機械及び装置	969千円																																																				
工具、器具及び備品	3,243千円																																																				
施設利用権	214千円																																																				
電話加入権	10,127千円																																																				
合計	57,013千円																																																				
事務所統廃合関連費用	49,681千円																																																				
倉庫統廃合関連費用	24,712千円																																																				
退職者関連費用	33,758千円																																																				
合計	108,151千円																																																				
製品仕入高	645,488千円																																																				
荷造・運送費他	441,352千円																																																				
車両運搬具	44千円																																																				
建物	869千円																																																				
機械及び装置	115千円																																																				
工具、器具及び備品	302千円																																																				
合計	1,287千円																																																				
事務所統廃合関連費用	4,880千円																																																				
物流統合関連費用	12,114千円																																																				
退職者関連費用	12,047千円																																																				
合計	29,042千円																																																				

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																
<p>※10 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家具関連事業</td> <td style="text-align: right;">491,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建築付帯設備機器事業</td> <td style="text-align: right;">391,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,213千円</td> </tr> </table> <p>②減損損失の認識 経常的な損失を計上した家具関連事業及び建築付帯設備機器事業について帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">277,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">271,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">219,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">6,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,213千円</td> </tr> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門単位としてグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>※11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">17,944千円</td> </tr> </table>	家具関連事業	491,047千円	建築付帯設備機器事業	391,166千円	合計	882,213千円	土地	277,176千円	建物	30,730千円	構築物	30,337千円	機械及び装置	271,214千円	車両運搬具	641千円	工具、器具及び備品	27,926千円	リース資産	219,372千円	施設利用権	6,271千円	ソフトウェア	18,543千円	合計	882,213千円	売上原価	19,981千円	特別損失	17,944千円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,091千円</td> </tr> </table>	売上原価	9,091千円
家具関連事業	491,047千円																																
建築付帯設備機器事業	391,166千円																																
合計	882,213千円																																
土地	277,176千円																																
建物	30,730千円																																
構築物	30,337千円																																
機械及び装置	271,214千円																																
車両運搬具	641千円																																
工具、器具及び備品	27,926千円																																
リース資産	219,372千円																																
施設利用権	6,271千円																																
ソフトウェア	18,543千円																																
合計	882,213千円																																
売上原価	19,981千円																																
特別損失	17,944千円																																
売上原価	9,091千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,525,528	2,128	—	1,527,656

(変動事由の概要)

自己株式数の増加2,128株は単元未満株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,527,656	1,175	—	1,528,831

(変動事由の概要)

自己株式数の増加1,175株は単元未満株の買取によるものであります。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成23年2月25日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 製造本部長	ヒザワ マサアキ 比澤 雅明	(現 執行役員 製造本部長)
--------------	-------------------	----------------

(2) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)	イワサキ マサムネ 岩寄 理致	(税理士)
----------------	--------------------	-------